

県のいわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助金を活用し、県が支給対象としている児童手当（本則給付）の受給者のほか、市独自に児童手当（特例給付）の受給者及び令和4年5月1日以降に生まれた新生児も支給対象として拡充し、対象児童一人当たり15,000円を支給するもの

1 支給対象者

次のいずれかの児童を養育する保護者等

- (1) 令和4年5月分の児童手当の支給対象となる児童
- (2) 令和4年5月1日から令和5年4月1日までに生まれた児童（新生児）

2 支給対象者数（見込）

11,955人

（内訳）

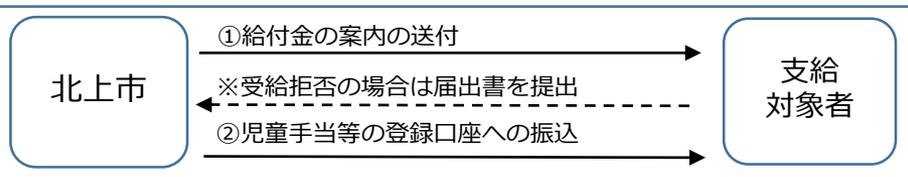
- ① 令和4年5月分の児童手当の対象児童：11,458名
うち本則給付：10,982名
うち特例給付：476名
- ② 令和4年5月1日～令和5年4月1日生まれの新生児：497名

3 給付額

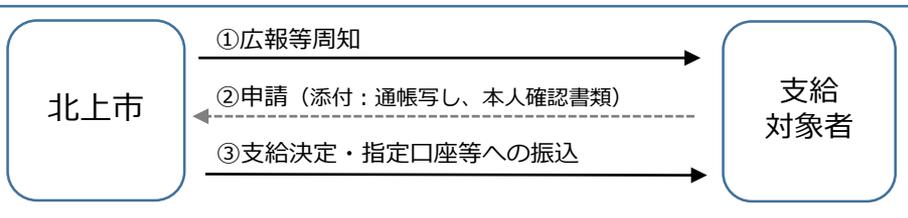
対象児童一人当たり **15,000円**

4 事業スキーム

(1) 申請不要の場合 [対象] 児童手当の受給者（公務員除く）



(2) 要申請の場合 [対象] 公務員、新生児



5 費用・市の財政負担

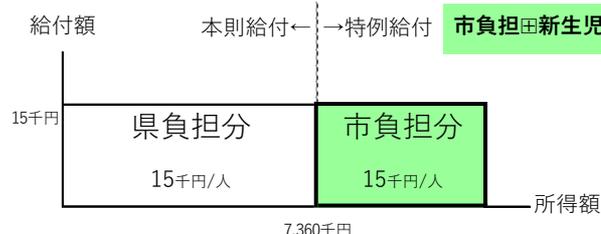
180,940千円（うち県負担分166,244千円、市単分14,696千円）

【需用費】	160千円	事務消耗品、封筒代（7,500通）
【役務費】	1,455千円	郵送料、振込手数料
【扶助費】	179,325千円	給付金@15千円×11,955名

760千円 繰越

※繰越は令和5年3月以降に生まれた新生児の役務費及び扶助費（50名分）

【県給付と市独自給付の財務負担のイメージ】



（補足）

県が負担するのは令和4年5月分の児童手当（本則給付のみ）受給者分のみ（補助率10/10）

6 スケジュール

9月上旬	申請不要の対象者へ支援金の案内送付
9月中旬	申請不要の対象者へ支援金の給付
10月	要申請の場合の申請受付